

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,537,576	流 動 負 債	722,684
現 金 ・ 預 金	1,113,414	未 払 金	224,616
未 収 運 賃	189,535	未 払 消 費 税 等	20,816
未 収 金	446,544	未 払 法 人 税 等	39,929
有 価 証 券	665,294	未 払 費 用	14,450
貯 蔵 品	96,625	預 り 連 絡 運 賃	265,331
前 払 費 用	7,051	預 り 金	23,889
繰 延 税 金 資 産	19,109	前 受 収 益	38,844
		賞 与 引 当 金	94,807
固 定 資 産	5,461,008	固 定 負 債	687,350
鉄 道 事 業 固 定 資 産	572,568	退 職 給 付 引 当 金	510,413
付 帯 事 業 固 定 資 産	1,946,928	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,910
建 設 仮 勘 定	2,959	車 両 修 繕 引 当 金	88,589
投 資 其 他 の 資 産	2,938,552	そ の 他 の 固 定 負 債	33,438
関 係 会 社 株 式	157,000		
投 資 有 価 証 券	2,339,163	負 債 計	1,410,035
長 期 前 払 費 用	691	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	62,678	株 主 資 本	6,582,729
前 払 年 金 費 用	303,099	資 本 金	1,376,500
そ の 他 の 投 資	75,920	利 益 剰 余 金	5,206,229
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,206,229
		別 途 積 立 金	3,510,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,696,229
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,820
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,820
		純 資 産 計	6,588,549
資 産 合 計	7,998,585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,998,585

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,493,027	
営 業 費	1,524,623	
営 業 損 失		31,596
付 帯 事 業		
営 業 収 益	2,025,894	
営 業 費	1,799,923	
営 業 利 益		225,970
全 事 業 営 業 利 益		194,374
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,186	
そ の 他	2,102	38,288
経 常 利 益		232,663
特 別 損 失		
そ の 他 の 投 資 評 価 損	4,712	4,712
税 引 前 当 期 純 利 益		227,951
法人税、住民税及び事業税	81,660	
法人税等調整額	△ 7,254	74,406
当 期 純 利 益		153,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理 税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得し、定率法を適用している有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,797,191 千円
2. 保証債務	568 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	467,731 千円
短期金銭債務	47,305 千円
4. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	2,494,773 千円
土地	935,201 千円
構築物	389,115 千円
建物	1,066,902 千円
車両	59,590 千円

その他	43,963 千円
無形固定資産	24,723 千円

5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

385,907 千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当金 268,083 千円を控除しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道㈱	39.45%	業務受託 人件費の負担他	貨物駅業務の受託他	2,129,072	未収金	428,038
				出向社員の受入他	443,502	未払金	37,853

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貨物駅業務、出向社員の受入については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	—	資金の貸付	短期貸付金 受取利息	200,000 1,380	短期貸付金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,393 円 22 銭

2. 1株当たり当期純利益 55 円 77 銭